

1. ロヒンギャ族関連ニュース

①密航業者が人身売買で暗躍、国外脱出に望み託す

ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャらが密航船で周辺国に漂着している問題は、宗教、民族対立によるロヒンギャの苦境を浮き彫りにした。ロヒンギャが暮らす西部ラカイン州では、人身売買に絡む密航業者が暗躍。国外脱出に望みを託す人々の窮状につけ込み、これを当局も黙認しているようだ。

②ミャンマー軍が密航船拿捕、対策強化示す

5/22、ミャンマー政府は、同国西部ラカイン州の沖合で、バングラデシュ人ら約200人を乗せた船を海軍が拿捕したと発表した。タイなどに向かう予定だった密航船とみられる。今月、ミャンマーの少数民族ロヒンギャらを乗せた船が周辺国に漂着する事態が相次いで以降、ミャンマー当局による密航船拿捕は初めて。

③テイン・セイン大統領、密航者「自国民なら保護」表明

5/21、テイン・セイン大統領は、首都ネピドーでプリンケン米 국무副長官と会談した。プリンケン氏はミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャらの密航問題に深刻な懸念を表明。テイン・セイン氏は、自国民であれば保護するとの立場を説明した。

④救助の難民、バングラに送還へ

5/23、ミャンマー大統領府高官は、西部ラカイン州沖を船で漂流中、海軍が21日に救助した難民208人について、バングラデシュに送還する方針を確認した。ミャンマー当局は208人全員をバングラデシュ人と主張している。国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) によると、密航船に乗ったミャンマーのイスラム系少数民族ロヒンギャ族やバングラデシュ人約3000人が10日以降、インドネシアなど周辺国に漂着し、保護されてきた。しかし、ミャンマー側は、難民の多くがUNHCRの援助を期待してロヒンギャ族を装っていると疑い、出身国調査を要求している。

⑤タイ国境で「集団墓地」発見

5/24、マレーシアのザヒド内相は、タイと国境を接する北部ペルリス州パダン・ベサルで、人身売買の被害者が埋葬されたとみられる「集団墓地」を発見したと明らかにした。集団墓地にはミャンマーのイスラム系少数民族ロヒンギャ族の100人近い遺体が含まれている可能性がある。ロヒンギャ族らとみられる遺体が埋葬された「集団墓地」は、5月初旬にタイ南部ソクラー県でも見つかった。

⑥バングラデシュのハシナ首相、密航業者に処罰を

5/24、バングラデシュのハシナ首相は、ミャンマーのイスラム系少数民族ロヒンギャと共にバングラデシュ人を乗せた密航船が洋上で次々発見されている問題について「自国に仕事はいくらでもあるのに破滅的なやり方で国を出ていこうとする。考え方がおかしい。国の印象を悪くしている」と非難した。また「違法に出国する者には、密航業者と一緒に罰を与えてやらないといけない。これを大々的にやれば、誰も密航業者に金を払わなくなるはずだ」と訴えた。密航船問題についてハシナ首相が発言したのは、問題が表面化してから初めて。

⑦国連、イスラム住民への差別中止を呼び掛け

5/25、ロヒンギャら多数の難民が海上を漂流し周辺国に保護されている問題で、国連はミャンマー当局に対し、イスラム系住民が直面している「差別や移動の自由の制限、基本的権利の剥奪という日常的に起きている問題」に取り組むよう呼び掛ける声明を発表した。ただ、声明は「ロヒンギャ」の表現を使っていない。ミャンマー政府が自国民と認めず、「ロヒンギャ」の呼称使用に反対していることに配慮したとみられる。国際移住機関 (IOM) によると、今月10日以降これまでにインドネシアやマレーシアなどで保護されたミャンマーやバングラデシュからの難民は約3900人に上る。国連人道問題調整事務所 (OCHA) によれば、推計2500人以上の難民が依然海上を漂流中とみられる。

⑧スー・チー氏、密航問題で沈黙

ロヒンギャらの密航問題で、アウン・サン・スー・チー氏が沈黙を守っている。国連や欧米などは迫害が密航の背景にあるとして解決を要請。ただ、国内世論はロヒンギャに冷淡で、一部の仏教徒は敵意すら示す。今年秋に国政選挙を控え、スー・チー氏も国民感情を無視できないようだ。ロヒンギャや隣国のバングラデシュ人は、密航船で周辺国に相次いで漂着。地元メディアに意見を問われたスー・チー氏は、「政府が取り組むべき問題だ。政府に聞いた方がいい」と返答。国民民主連盟 (NLD) も公式見解を出していない。国民の間では、ロヒンギャがバングラデシュからの不法移民との見方が根強く、大量流入すればミャンマーで約9割を占める仏教徒の社会への脅威につながりかねないとの思いもあり、差別につながっている。人権団体や西部ラカイン州の避難民キャンプで暮らすロヒンギャからは失望の声が広がる。キャンプの住民リーダーの男性は「スー・チー氏がノーベル平和賞を受賞したのは過去の話。今は政

治家だ」と語った。

⑨タイ、海軍の大型船でロヒンギャ救助表明

ロヒンギャらの乗った船がタイ周辺の領海を漂流している問題で、タイのプラユット首相は海軍の大型船を拠点として、海上で救助活動を行うよう指示した。同首相によると、救助拠点とする2隻の大型船では、医師などの医療要員や警察官らが搭乗して待機。漂流船を発見次第、船上で救急医療を提供するほか、漂流船搭乗者の身元確認などを行う。ロヒンギャが搭乗者に含まれていた場合は、インドネシアやマレーシアの仮設保護施設まで送り届ける。また、漂流船を発見するため、タイ空軍機を領海上で巡回させるという。また、米国が漂流船の捜索に向け、タイ領空を米空軍機で巡回したいと打診してきたことについては、米軍機をタイ軍の管理下に置くことを条件に認める方針を明らかにした。

⑩仏教徒らが「反ロヒンギャ」デモ＝国際世論に反発

5/27、ロヒンギャの難民船問題で、ミャンマー政府に問題解決を迫る国際世論が高まる中、これに反発する仏教徒らによる「反ロヒンギャ」デモが、ヤンゴンで行われた。デモには仏教徒ら約300人が参加した。「ミャンマーにロヒンギャは存在しない」などと叫びながら行進。「ボートピープルはミャンマー人ではない」「ミャンマーを非難するのをやめよ」と書かれたTシャツを着た参加者のほか、僧侶の姿も見られた。ロヒンギャを自国民と認めていないミャンマー政府は、ロヒンギャに対する迫害を否定。密航船で漂流している難民についても、大半はロヒンギャではないとの見方を示している。

⑪バングラデシュ、ロヒンギャを離島に強制移転へ

5/27、バングラデシュ政府高官は、隣国ミャンマーから避難してきたイスラム系少数民族ロヒンギャの難民キャンプを、ベンガル湾の離島に強制移転する意向を表明した。難民キャンプの存在が観光業に悪影響を及ぼすとの懸念が移転計画の背景にあるという。バングラデシュ災害対策省管轄下にあるミャンマー難民団体の責任者アミト・クマール・バウル氏は、ハシナ首相の指示の下、南東部コックスバザールにある2カ所の難民キャンプを約100キロ離れたハティヤ島に移す計画を進めていると明らかにした。既に島内の新たな難民キャンプ候補地の選定も終わったという。ミャンマー国境に近いコックスバザールはビーチリゾートとして有名で、国内外から多くの観光客が訪れる。現在は2カ所の難民キャンプに計約3万2000人が収容されているが、バングラ国内には正式な手続きを経ずに避難してきたロヒンギャ難民が20万～50万人いるとされる。ロヒンギャ難民の1人はAFP通信の取材に、離島に移転すれば難民の生活はより厳しくなると指摘。「バングラ政府と国際機関は難民問題解決に協力してほしい」と訴えている。

⑫マレーシア、人身売買関与で12 警官逮捕

マレーシア北部で発覚したロヒンギャや、バングラデシュ人の人身売買に関わっていたとして、マレーシア当局は27日までに、警察官12人を逮捕した。警察官らが人身売買行為を直接実行していたのか、黙認するなど便宜を図っていたのか解明するという。タイ国境に近いマレーシア北部ペルリス州では、衰弱などで死亡したロヒンギャらを埋めたとみられる遺棄場所139カ所や無人の収容施設28カ所が見つかっている。

⑬タイで関係国会合、ロヒンギャ移住先決まらず

5/29、ロヒンギャの密航問題をめぐり、支援策を話し合う関係国会合が、バンコクで開かれた。参加各国はロヒンギャの恒久的な受け入れに消極的で、移住先や帰還先など抜本的な解決策は見いだせなかった。会合は、現在も船で海上を漂流している多数のロヒンギャの救助活動を強化し、暫定的な上陸先を決める方法を模索するとの合意にとどまった。会合にはミャンマーと隣国バングラデシュのほか、密航の最終的な目的地であるマレーシアやインドネシアなど計約20カ国が参加。オブザーバーの日本からは外務省南部アジア部の水越英明参事官が出席した。米国は300万ドル(約3億7千万円)の追加拠出を表明した。

⑭700人乗り密航船を拿捕、中部

5/29、ミャンマー政府は、中部エヤワディ地域の沖合で、海軍が727人を乗せた漁船を拿捕したと発表した。周辺国への密航船とみられる。乗船者の国籍は不明だが、政府発表はバングラデシュ人やイスラム教徒少数民族ロヒンギャの総称である「ベンガル人」だとしている。今月、ロヒンギャらの密航問題が深刻化してから、ミャンマー当局が密航船を拿捕するのは2回目。前回は約200人を保護し、その大半がバングラデシュ人だったとしている。

⑮ロヒンギャ迫害批判「断固拒否」＝ソロス氏らの発言に反発

5/31、ミャンマー外務省は、ロヒンギャ迫害問題をめぐって、ノルウェーの首都オスロで26日に開かれた会合で米著名投資家ジョージ・ソロス氏らがミャンマー政府を批判したことに対し、「偏った否定的な発言を断固拒否する」と強く反発した。ソロス氏や、南アフリカのノーベル平和賞受賞者ツツ元大主教らは、ロヒンギャへの「組織的迫害」の中止を訴えていた。ソロス氏は会合に寄せたメッセージで「ナチスのジェノサイド(集団殺害)との類似点を憂慮している」と述べ、ロヒンギャの境遇はナチス・ドイツ時代のユダヤ人迫害のようだと警告。ツツ元大主教も、ロヒンギャに対する国籍付与などをミャンマーへの援助の条件にするよう呼び掛けた。

2. 人口抑制法が成立＝「少数派抑圧に利用」の懸念

ミャンマーのテイン・セイン大統領は5/24までに、産児制限の導入を規定した人口抑制法案に署名、同法は成立した。議会関係者が明らかにした。罰則はないものの、出生率の高い貧困地域に対し、出産から次の出産までの間隔を3年とする規制の適用を可能とする内容で、議論を呼んでいた。国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチは、西部ラカイン州のイスラム系少数民族ロヒンギャ族など「宗教・民族的少数派を抑圧するために当局が利用する恐れがある」と法案の撤回を要求、米政府も懸念を表明していた。ミャンマーで多数派仏教徒と少数派イスラム教徒の対立が深刻化する中、反イスラムの急進派仏教徒団体が人口抑制などの法制化を要求した。急進派僧侶ウイラトゥー師は最近のメディアとのインタビューで、「この法律が制定されれば、ラカイン州を奪取しようとしている自称ロヒンギャ族のベンガル人を阻止できると発言したと報じられた。周辺国へのロヒンギャ族の大量流出が国際問題化しているが、新たな火種となりそうだ。

3. ギャップ、委託生産拡大

米カジュアル衣料大手ギャップは、ヤンゴンの縫製工場への委託生産量が、発注開始から1年間で3倍近くに拡大したと明らかにした。ミャンマーの縫製品輸出は現在、日本と韓国向けが数量ベースで半分以上を占め、米国は数%にとどまる。ギャップは民政移管後に米大手としてミャンマーに委託生産を始めた先駆け。発注拡大が米国の他の大手企業に波及する可能性もある。

4. ティラワ近郊に、英ダルウィッチカレッジ来年度開校

5/21、シンガポール取引所(SGX)上場のミャンマー系持ち株会社ヨマ・ストラテジック・ホールディングスは、ティラワ経済特区(SEZ)に近い新興開発地「スター・シティー」に英国の名門校ダルウィッチカレッジとの提携校を建設・運営するための正式契約を結んだと発表した。ヨマと、エデュケーション・インデックス・マネジメント(EIM)が契約を結んだ。ヨマが校舎などの施設を建設し、EIMにリースで貸し出す。英ダルウィッチカレッジを教育アドバイザーに、EIMの子会社ダルウィッチカレッジ・インターナショナルが新カレッジを運営する。新キャンパスは8.3ヘクタールの土地ですでに着工、投資額4,000万米ドル(約50億円)を見込む。2016学校年度に開校する見通しで、2～18歳のミャンマー人と外国人を受け入れるという。「スター・シティー」はヤンゴン市外からバゴー川を隔てた南東岸にあるタンリン郡区に位置する大型開発区。日本人駐在員も住んでおり、ティラワの開発が進めば、その数はさらに増えそうだ。

5. ILO やEU、ミャンマーの縫製産業を支援

欧州連合(EU)が資金を拠出する「スイッチ・アジア」や、国際労働機関(ILO)が、ミャンマーの縫製産業に対する支援を始めた。欧米との取引が拡大する中、人材育成や海外企業との橋渡しを行う。ILOのマイケル・ストラヒレビツ・ベン・エリザ主任技術コンサルタントは、「ヤンゴン郊外やマンダレーの縫製工場はこれまで国際的な支援を受けられなかった」と指摘。「ミャンマーの縫製産業には高い潜在性があり、将来は労働者数が550万人前後に増えると推計される」と語った。スイッチ・アジアのシモン・リーマン・プロジェクトディレクターによると、ミャンマーの縫製産業従事者は現在約20万人で、93%が若い女性。賞与を含む賃金は月額平均110～120米ドル(1万3,000～1万5,000円)という。

6. 最近の外資の進出状況

・米UPS、宅配・契約倉庫サービス開始

5/21、物流大手の米UPSは、ミャンマーでエクスプレス(宅配)と、コントラクトロジスティクス(契約倉庫)サービスを開始したと発表した。UPSの宅配サービスは、ミャンマーとアジア・欧州・米国間の配達物を1～3営業日で届ける。220以上の国・地域での通関手続きや返金保証付きを含め、ドア・ツー・ドアのサービスを提供する。

・香港グッドフェロー、通信設備ゴールデン11買収

5/22、香港上場のグッドフェロー・リソーシズ・ホールディングス(金威資源控股)は、ミャンマーで通信インフラ敷設を手掛けるゴールデン11インベストメント・インターナショナルの51%株を買収することで、株主らと合意したと発表。ゴールデン11はシンガポールで登記された企業で、ミャンマー国鉄(MR)沿線での光通信網の敷設や基地局建設、ネットワーク構築を手掛ける。主な事業は、2大都市ヤンゴン・マンダレー間の光ファイバー網の敷設や、ヤンゴン広域の国鉄沿線での基地局・ネットワーク構築、ミャンマー全体での5,000キロメートルの光通信網の敷設など。ゴールデン11の株式は、吉林省長新股権投資基金など複数の株主から取得する。

・米のアポロ、テレノールの通信塔700基受注

5/20、米系の通信設備供給会社アポロ・タワーズ・ミャンマーは、ノルウェー系の携帯電話サービス大手テレノール・ミャンマー向けの通信塔700基を建設する契約を結んだと発表。アポロは従来からテレノール向け通信塔建設を

手掛けており、追加受注した形。建設する通信塔は「マルチテナント」と呼ばれ、複数社が1つの通信塔を共用できる機能を持つ。低コストで効率的に通信網を広げる狙いだ。

・**韓国ナムソンがマンダレーに代理店、バス運行も**

韓国のナムソンと地場コングロマリット(複合企業)のミャンマー・ガオンが共同で、第2の都市マンダレーに自動車ショールームを開設する。ショールームでは保守部品も備え、アフターサービスも提供する。

・**人材ウィルグループ、ヤンゴンに進出**

主に人材事業を手掛けるウィルグループ(東京都中野区)がミャンマーに進出する。すでに現地法人GJCミャンマーをヤンゴンに設立済みで、6月1日に日本語翻訳や人材紹介などを手掛けるヤンゴンの地場企業ドリーム・ジョブ・ミャンマーと事業提携する予定。

・**シンガポールのウィンザーH、ミャンマー事業拡大へ＝自動車ハイヤーで**

5/20、シンガポール取引所(SGX)上場のウィンザー・ホールディングスは、子会社のSMIオートサービスズを通じ、自動車ハイヤー大手ユーロップカーと5年間の独占フランチャイズ契約を結んだ。これによりウィンザーは、外国企業をターゲットにし、ホテルなどホスピタリティー産業向けに自動車のハイヤーサービスを提供する。

・**シンガポールのLHN、ミャンマー事業拡大へ、サービスアパートで**

5/20、シンガポール取引所(SGX)2部市場カタリスト上場の不動産管理会社LHNリミテッドは、ヤンゴンの住宅不動産を改修し、駐在員向けのサービスアパート「85 Soho」を開設すると発表。

・**損保ジャパンに営業免許**

5/26、損保ジャパン日本興亜ホールディングスは、傘下の損保ジャパン日本興亜がミャンマー政府から、ヤンゴン郊外にあるティラワ経済特区(SEZ)内限定の保険引き受け(元受け)営業認可を受けたと発表した。外資初の保険営業免許。

・**インドネシアの国営製薬キミア・ファルマ、ミャンマーで薬局出店を計画**

国営製薬会社キミア・ファルマはこのほど、ミャンマーで薬局の出店を計画していることを明らかにした。2015年末に発足する東南アジア諸国連合(ASEAN)経済共同体(AEC)に備え、市場を拡大することが目的。

・**総務省、郵便業務の効率化支援＝覚書を更新**

5/26、総務省とミャンマー通信・情報技術省(MCIT)は、昨年4月に締結した郵便分野の協力に関する覚書を更新した。総務省は、ミャンマー郵便業務の効率化や、改革に向けたマスタープラン作りを支援する。ミャンマーの郵便局数は1381局、年間の郵便物数は1138万通。

・**タイのバンコク銀行のヤンゴン支店、来月に営業開始**

5/26、バンコク銀行は、同行がミャンマー中央銀行からヤンゴン支店の事業認可を取得したと発表した。6月2日に営業開始する。

・**中国商工銀、来月2日にヤンゴン支店開設**

中国商工銀行(ICBC)は来月2日、ヤンゴンに支店を開設する。

・**インドステイト銀、駐在員事務所を6月開設**

インド銀行最大手の国営インドステイト銀行(SBI)は6月にミャンマーに駐在員事務所を開設する。インドの銀行としては4番目の進出となる。

・**シェラトンホテル、ミャンマーに初進出**

5/28、ホテル運営大手の米スターウッドホテル&リゾート・ワールドワイドは、傘下の「シェラトン」ブランドのホテルをヤンゴンに開業すると発表した。

・**ドイツのティッセンクルップが支店、昇降機に注力**

5/26、ドイツの鉄鋼・機械大手ティッセンクルップが、ヤンゴン支店を開設し、ミャンマーに再進出を果たした。まずは昇降機市場を開拓する。

以上